

平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

コード番号 2769 URL <http://www.village-v.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白川 篤典

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 滝島 知樹

TEL 052-769-1150

定時株主総会開催予定日 平成28年8月30日

配当支払開始予定日

平成28年8月31日

有価証券報告書提出予定日 平成28年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	46,758	1.6	△271	—	△348	—	△4,353	—
27年5月期	46,025	5.3	761	—	804	—	69	—

(注) 包括利益 28年5月期 △4,421百万円 (—%) 27年5月期 177百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	△565.70	—	△43.9	△1.1	△0.6
27年5月期	9.06	9.05	0.6	2.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 一百万円 27年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	29,033	7,689	26.3	993.45
27年5月期	32,698	12,212	37.2	1,581.88

(参考) 自己資本 28年5月期 7,648百万円 27年5月期 12,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	2,236	△1,043	535	3,990
27年5月期	934	△1,756	1,438	2,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	107	—	0.9
28年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	107	—	1.4
29年5月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		—	

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,416	△19.5	△128	—	△238	—	△375	—	△48.65
通期	37,772	△19.2	634	—	525	—	18	—	2.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 19「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期	7,699,400 株	27年5月期	7,694,300 株
② 期末自己株式	28年5月期	— 株	27年5月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年5月期	7,696,561 株	27年5月期	7,693,823 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	36,360	△0.0	694	△49.5	709	△50.3	△4,546	—
27年5月期	36,367	1.7	1,376	—	1,429	—	967	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	△590.66	—
27年5月期	125.77	125.58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年5月期	26,207		7,674		29.1	991.61		
27年5月期	26,298		12,323		46.7	1,596.21		

(参考) 自己資本 28年5月期 7,634百万円 27年5月期 12,281百万円

2. 平成29年5月期の個別業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,917	1.8	△188	—	△307	—	△39.81
通期	36,635	0.8	587	△17.4	106	—	13.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成27年6月1日～平成28年5月31日)におけるわが国経済は、政府による新たな経済政策の推進、日銀による大胆な金融政策による金利・為替相場の変動、原油安などにより、企業業績の動向に不透明さが見え始め、雇用情勢にも改善はみられるものの、新興国経済の減速による日経平均株価の荒い値動きなど、不安定な側面もあり今後の動向が注視されております。

小売業界におきましては、景況感の改善に加えて、訪日観光客の増加が消費の下支え効果として現れてはおりますが、一方で継続的な物価上昇に伴い、個人消費につきましては合理的・選別の傾向が強くなる状況であります。

このような状況の下、当社グループは、お客様の期待に応え、選ばれる店舗をめざし、店舗ごとに独創的な空間を創出することにより、ワクワクする専門店集団をめざし、「新しい発見」や「買い物の楽しさ」をお客様に提供する事業活動を継続して行ってまいりました。店舗運営におきましては、新しいタイプの売り場づくりへの挑戦、業態別・店舗タイプ別の営業施策、POSを活用した商品施策の推進にとどまらず、インバウンド需要を囲い込む為の免税対応店舗の整備を行いました。在庫商品の販売においてはアウトレット店舗・大規模催事セール開催による取り組みを行い、マーケティング機能の充実によるコラボ商品企画、ディストリビューター制度の強化など、店舗運営におけるサポート体制の強化を図りつつ、販売費及び一般管理費の削減にも取り組んでまいりました。

店舗出店につきましては、インショップへの出店を中心に直営店19店を新規出店し、直営店36店、FC店1店を閉鎖しました。その結果、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、直営店517店、FC店11店の合計528店となりました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度の売上高につきましては46,758百万円と前連結会計年度と比べ732百万円の増収(1.6%増)となりました。売上高は増加いたしました。売上総利益につきましては、仕入のコントロール、アウトレット店舗・大規模催事セール開催により在庫の消化に継続的に取り組んだものの、原価率が悪化したことにより20,218百万円と330百万円減少(1.6%減)いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、コスト削減に努めたものの、売上総利益の減益分を補うには至らず、営業損失は271百万円(前連結会計年度は761百万円の営業利益)となりました。また、チチカカ事業の業績悪化に伴い、取締役会において事業構造自体の見直しを決議し、事業構造改善費用3,382百万円を特別損失に計上しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純損失は4,353百万円(前連結会計年度は69百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションは、お客様に買い物を楽しんでいただくため、独創的なワン・アンド・オンリーの空間の創造を目指しております。

各店舗では、書籍・SPICE(雑貨類)及びニューメディア(CD・DVD類)、アパレル等の商材を融合させ、店舗独自の「提案」を展開しております。

主な業態店舗としては、「遊べる本屋」をコンセプトにした「ヴィレッジヴァンガード」、大人も楽しめる空間を演出したライフスタイルショップ「new style」、本格的なアメリカンハンバーガーを提供する飲食店「ヴィレッジヴァンガードダイナー」、食べるコトの楽しさを提案する「HOME COMING」、アウトレット業態「Vintage Vanguard等」などを運営しております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は36,360百万円と前連結会計年度と比べ7百万円の減収(0.0%減)となりました。利益面につきましては、在庫の消化および仕入のコントロールによる原価率の改善に努めたものの、値引き等の影響により、売上総利益は14,519百万円となり、746百万円の減益(4.9%減)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、コスト削減に努めたものの、売上総利益の減益分を補うには至らず、営業利益は694百万円と前連結会計年度と比べ682百万円の減益(49.5%減)となりました。店舗数につきましては直営店10店の新規出店、直営店8店、FC店1店の閉鎖をし、当連結会計年度末の店舗数は直営店379店、FC店10店の合計389店となりました。

②株式会社チチカカ

株式会社チチカカは、主にエスニック雑貨・衣料の企画販売を行っております。エスニックファッションの販売だけでなく、「世界の文化を伝えること」を使命と考え、お客様と生産者の「HAPPY」をつなげることを「HAPPY TRADE」と名付け、世界の仲間と共に成長することを心がけております。

当連結会計年度の業績につきましては、平成27年4月から平成28年5月までの14か月間の仮決算を連結財務諸表に反映しております。このため、前年同期比較は記載していません。

売上高は商品の魅力の減少によるブランド力の低下等により客数の減少、上期においてセール販売の抑制、暖冬による冬物衣料の売れ行き不振もあり、9,414百万円、売上総利益につきましては、仕入の抑制・在庫の消化に取

組んで参りましたが、為替の影響もあり4,992百万円となりました。販売費及び一般管理費につきましては本部組織のスリム化、物流の効率化、不採算店舗の閉店を行ってまいりましたが、営業損失は894百万円となりました。

なお、店舗数につきましては直営店8店の新規出店、直営店20店の閉鎖をし、当連結会計年度末の店舗数は、直営店130店、FC1店の合計131店となりました。

③TITICACA HONGKONG LIMITED

TITICACA HONGKONG LIMITEDは香港において主にエスニック雑貨・衣料の企画販売を行っております。株式会社チチカカ同様、エスニックファッションの販売だけでなく、「世界の文化を伝えること」を使命と考え、お客様と生産者の「HAPPY」をつなげることを「HAPPY TRADE」と名付け、世界の仲間と共に成長することを心掛けております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は474百万円と前連結会計年度と比べ44百万円の減収(8.6%減)となりました。売上高の減少に伴い営業損失は19百万円(前連結会計年度は47百万円の営業利益)となりました。なお、当連結会計年度末の店舗数は、直営店7店となっております。

④その他

その他は、株式会社Village Vanguard Webbedにてオンラインでの書籍・SPICE及びニューメディアの販売、Village Vanguard (Hong Kong) Limitedにて書籍・SPICE及びニューメディアの販売を行っております。また、比利堤卡(上海)商贸有限公司は主にエスニック雑貨・衣料の企画販売を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,029百万円と前連結会計年度と比べ64百万円の増収(6.7%増)となりました。営業損失は88百万円(前連結会計年度は116百万円の営業損失)となりました。

なお、Village Vanguard (Hong Kong) Limitedにつきましては賃貸借契約条件や今後の店舗損益を考慮して順次、事業を撤退することを決定しており、比利堤卡(上海)商贸有限公司につきましても、今後の事業損益を考慮して店舗事業から撤退しております。また、前連結会計年度において台湾にて店舗運営を行っておりましたVillage Vanguard (Taiwan) Limitedにおいては2015年6月末をもって店舗を閉店し、会社清算の手続きをいたしております。

(次期の見通し)

平成29年5月期は、既存店売上高の増加を図るべく、新しいタイプの売り場づくり、業態別、店舗タイプ別の営業施策を引き続き行っていくとともに、マーケティング機能の充実によるコラボ商品企画、ディストリビューター制度の強化など、店舗運営におけるサポート体制を強化し、更にフード事業の強化・多角化など、新たな取り組みを推進する戦略によりお客様のニーズに沿った品揃えや売場作りを進めてまいります。

経営指標といたしましては、既存店売上高の対前年比の伸長率を中心に、既存店1店舗当たりの営業利益率の向上を図ってまいります。

以上により、平成29年5月期の期末業績見通しにつきましては、株式譲渡契約を締結し、株式会社チチカカが連結子会社から除外される見通しとなり、売上高37,772百万円(前年同期比19.2%減)、営業利益634百万円(前年は271百万円の営業損失)、経常利益525百万円(前年は348百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は18百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、23,685百万円となりました。これは、現金及び預金は1,688百万円増加いたしました。売掛金が725百万円減少、商品が2,202百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて29.4%減少し、5,347百万円となりました。これは、建物及び構築物が1,353百万円、工具、器具及び備品が608百万円、長期前払費用が128百万円、差入保証金が122百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、29,033百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、11,592百万円となりました。これは、未払金が218百万円減少、未払消費税等が198百万円減少いたしました。買掛金が190百万円、短期借入金が490百万円、1年内返済予定の長期借入金が502百万円、店舗閉鎖損失引当金が102百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、9,751百万円となりました。これは、資産除去債務が217百万円、長期未払金が176百万円増加いたしました。長期借入金が521百万円減少したことなどによるものです。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、21,343百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,523百万円減少し、7,689百万円となりました。これは、配当金の支払いが107百万円、親会社株主に帰属する当期純損失4,353百万円により利益剰余金が4,461百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,708百万円増加し、当連結会計年度末には3,990百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュフロー

営業活動の結果獲得した資金は2,236百万円（対前連結会計年度：934百万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失が4,139百万円となったものの、非資金取引である事業構造改善費用3,382百万円があったことに加え、たな卸資産の減少額732百万円、売上債権の減少額725百万円、仕入債務の増加額201百万円があったためであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュフロー

投資活動の結果使用した資金は1,043百万円（対前連結会計年度：1,756百万円の支出）となりました。

これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が758百万円、無形固定資産の取得による支出175百万円があったためであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュフロー

財務活動の結果獲得した資金は535百万円（対前連結会計年度：1,438百万円の収入）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が4,303百万円、配当金の支払額が106百万円あったものの、短期借入れによる収入が490百万円、長期借入れによる収入が4,284百万円あったためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率（%）	56.5	47.3	40.0	37.2	26.3
時価ベースの 自己資本比率（%）	25.8	51.8	31.0	34.4	43.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	11.1	392.6	—	12.9	5.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	6.2	0.2	—	7.4	15.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成26年5月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元の設定は経営の最重要事項として認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことが重要であると考えております。利益還元は、業績の伸長にあわせて行う方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年5月31日)現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものであります。

①出店戦略について

当社グループは直営店・FC店を全国の都心部及び郊外に出店しております。形態といたしましては、ショッピングセンターやファッションビル、商業施設に出店しているインショップ店と単独出店している路面店があり、当連結会計年度末における国内直営店舗数は、インショップ店509店舗(構成比96.1%)、路面店21店舗(同3.9%)であります。

出店の条件としては、立地・施設全体の集客力・売場面積、商圈などがあげられますが、もっとも重視しているのは投資回収基準に見合った家賃条件であります。

物件については、近年、ショッピングモールの新規建設が少なくなったことにより、リニューアル物件や既存商業施設への出店が増えております。

しかしながら、既存ショッピングモールのリニューアルによるテナント入替えて、当社グループが希望する出店可能条件で出店できない場合、店舗が大きく減少することがあります。

※退店について

当社グループは当連結会計年度において37店舗を退店しております。その退店の要因としては、当社グループの出退店を決定する重要な基準である投資回収率を考慮したものが数多く占めております。また、施設の老朽化による集客力の低下などの環境変化も総合的に鑑み、退店を決定しております。

②ビジネスモデルについて

当社グループは、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍やコミック、CD、DVDなどと、輸入玩具、インテリア雑貨、アパレル雑貨などを融合的に販売する「ヴィレッジヴァンガード」を軸に、連結子会社である株式会社チチカカが運営する、エスニック雑貨・衣料の企画・販売の「チチカカ」等、複数の事業を展開しております。

当社グループでは、お客様のニーズの変化に対応するため、直接、お客様と接している店舗スタッフが商品を選定することが重要であるとと考えています。そのため、各店舗のスタッフが商品とその数量を決定し発注を行っております。

このことが、商品の多様性につながり、店舗の創造性と個性(バリエーション)を高めていると考えておりますが、商品仕入を店頭スタッフがやっているため、仕入予算管理などの指導が徹底されなかった場合、たな卸資産の過剰な増加、滞留在庫が発生する可能性があり、在庫処分や商品評価損計上により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③業績の季節変動について

当社グループの業績は、下半期実績が上半期実績を上回る傾向となっております。これは、当社グループの軸事業である「ヴィレッジヴァンガード」において、12月、1月のクリスマス商戦・年末年始商戦、3月の春休み商戦、5月の大型連休商戦といった直営店売上高が増加する要因が下半期に集中することが主な要因であります。よって、様々な要因により下半期業績が対前年を大きく下回る事象が発生した場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

④書店業界における再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度のことです。独占禁止法ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じております。

しかし、条文第6章の適用除外で、この総則に対する例外を定めており、その一つが第6章第23条にある再販売価格維持制度であります。独占禁止法の条文に明記されている法定再販商品は、著作物であり、新聞、書籍、雑誌、レコード盤、音楽用テープ、音楽用CDの6品目が認められております。

ただし、独占禁止法が制定された昭和28年と比べ、社会的・業界的状況や消費者の意識は確実に変化しているため、再販売価格維持制度の見直し作業が進められております。

現在の状況としましては、公正取引委員会は平成13年3月、「現段階において独占禁止法の改正に向けた措置を講じて著作物再販制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当である」という考えを示しました。

今後、公正取引委員会の見解が変わり再販制度が廃止される場合も踏まえ、書店業界内では制度に関する討議が行われております。今後、業界制度の変更により、再販制度や委託販売制度が廃止された場合、当社の事業及び業績は重大な影響を受ける可能性があります。

⑤商品仕入について

当社グループで販売する商品の多くは、国内商社等を経由して中国をはじめとするアジア各国からの輸入によるものです。このため、これらの地域において、予期しない法規制の変更、政情不安、労働問題、大規模な自然災害の発生、テロ等の社会的混乱や、為替レートの著しい変動が発生した場合、当社グループへの商品供給体制に影響を及ぼし、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替変動のリスク

連結子会社の株式会社チチカカは海外からの輸入取引が大半を占めており、商品の仕入において、為替リスクにさらされております。当該為替変動のリスクに対してはグループとしてのヘッジ策を検討してまいりますが、予期せぬ為替変動に見舞われた場合、当社の業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

⑦財政状態に係るリスク

当社グループは、事業拡大のための事業資金の多くを金融機関からの借入により調達しております。借入金総額は自己資本に対して高い比率にあり、当社グループでは、金利上昇によるリスクを軽減するための施策は講じておりますが、急激で大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの借入金の一部には財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、当社グループの業績及び財政状態、ならびに継続企業の前提に大きな影響を及ぼす可能性があります。

※平成28年5月期連結決算における特別損失の計上により、本決算短信提出日現在において、借入金の一部に付されている財務制限条項に抵触しております。当社といたしましては、借入先金融機関との協議により、期限の利益の喪失を請求されないこと及び財務制限条項の契約変更を締結することを金融機関と合意しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

⑧固定資産の減損

当社グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び移転・退店が決定した店舗の内、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。今後、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗が増加した場合、多額の減損損失を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨店舗移転・閉鎖に伴う損失について

当社グループは、新規出店を進める一方で、テナント契約期間満了により、別区画への移転及び閉店を行うことがあります。このような場合、原状回復に伴う固定資産撤去、移転区画への新規投資を行うため、固定資産の除却、移転期間中の在庫管理コスト等が発生いたします。今後、移転・閉店店舗が増加した場合、多額の固定資産除却損、販売管理費を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等について

店舗施設等の周辺地域において、大規模な地震や台風の災害あるいは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。

※これらのほかに訴訟などの法的手続きの対象となるリスクや法令・規制などの改正など潜在的にさまざまなリスクが存在しており、上記に記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

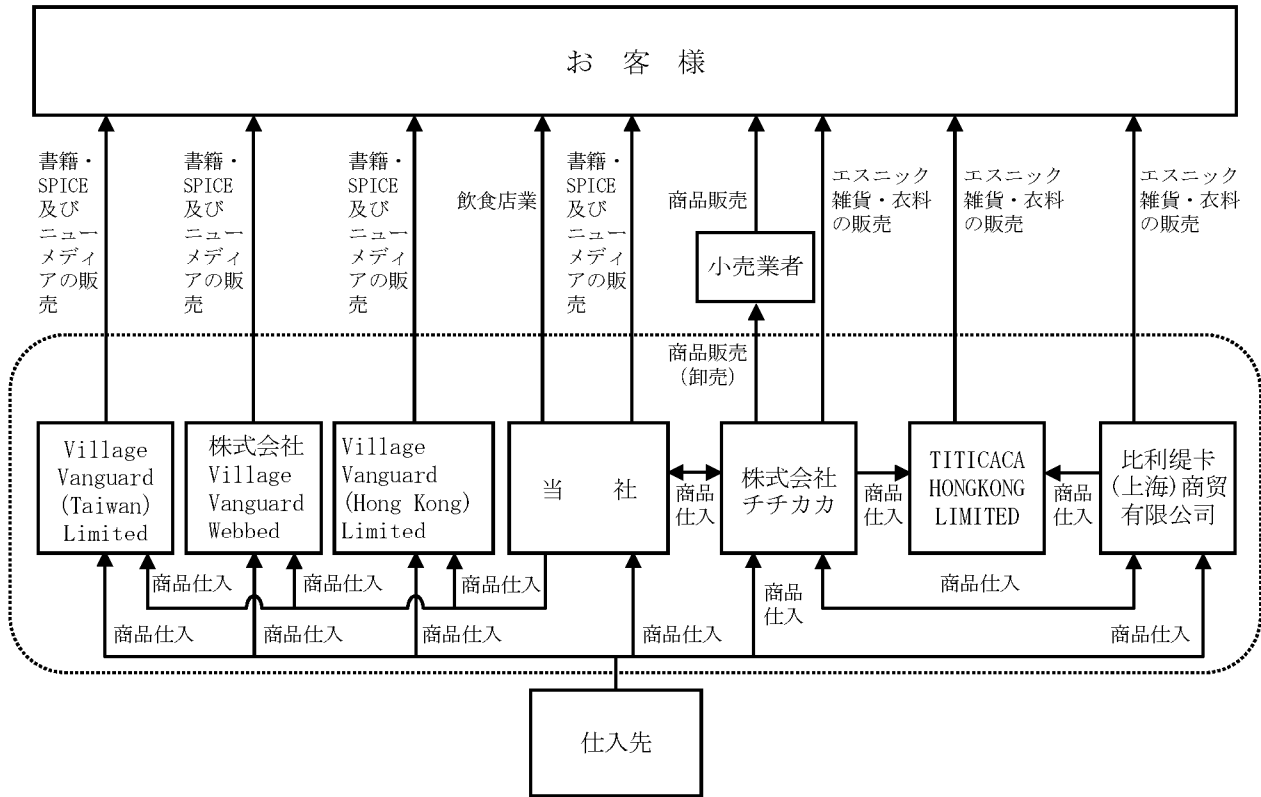
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社である株式会社チチカカ、Village Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard (Taiwan) Limited、TITICACA HONGKONG LIMITED、比利緹卡(上海)商貿有限公司の計7社で構成されており、書籍、SPICE（雑貨類）、ニューメディア（CD・DVD類）及びエスニック雑貨・衣料の販売事業及び飲食店業を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



①株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション（当社）

当社は当企業集団において、主に小売部門を担っており、「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、「HOME COMING」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」、「ヴィレッジヴァンガード アウトレット等」をチェーン展開し、その運営を行っております。「ヴィレッジヴァンガード」は、「遊べる本屋」をキーワードに、書籍、SPICE及びニューメディアを融合的に陳列して販売しております。「new style」は、大人も楽しめる生活雑貨やインテリア雑貨を主な取扱商品としたセレクトショップとなっております。「HOME COMING」は食べるコトの楽しさを提案する食料品ショップとなっております。「ヴィレッジヴァンガードダイナー」は、本格的なアメリカンハンバーガーを提供する飲食店となっております。

②株式会社チチカカ

連結子会社の株式会社チチカカは、日本国内にてエスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

③Village Vanguard (Hong Kong) Limited

連結子会社のVillage Vanguard (Hong Kong) Limitedは、香港において書籍、SPICE及びニューメディアの販売を行っていましたが、2016年6月に店舗での営業を終了しました。

④株式会社Village Vanguard Webbed

連結子会社の株式会社Village Vanguard Webbedは、書籍、SPICE及びニューメディア、アパレル商品をオンラインショップにて販売しております。

⑤Village Vanguard (Taiwan) Limited

連結子会社のVillage Vanguard (Taiwan) Limitedは、台湾において書籍、SPICE及びニューメディアを販売していましたが、2015年6月末をもって店舗を閉店し、現在、会社清算の手続きをしております。

⑥TITICACA HONGKONG LIMITED

連結子会社のTITICACA HONGKONG LIMITEDは、香港においてエスニック雑貨・衣料の企画・販売を行っております。

⑦比利緹卡(上海)商贸有限公司

連結子会社の比利緹卡(上海)商贸有限公司は、エスニック雑貨・衣料の仕入・企画・販売を行い、当社グループの生産拠点となっております。店舗事業につきましては、今後の事業損益を考慮し、店舗を閉店し、店舗事業から撤退をいたしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「遊べる本屋」をキーワードに書籍、SPICE（雑貨類）及びニューメディア（CD・DVD類）を融合的に陳列して販売する小売業に取り組んでまいりました。

今後も業績の拡大に努めるとともに、店長からアルバイトのひとりひとりに至るまで、当社の企業理念「我々はヴィレッジヴァンガードという、いままで世の中になかった独創的な空間を顧客に提供し続ける。ワン・アンド・オンリーのこの空間が美しく、力強く進化することを我々は永遠に顧客から求められるであろう。我々が立ち止まることは許されない。我々は期待されているのだ。」という合言葉に、強い参画意識を持つよう人材育成に重きを置いた経営に取り組んでまいります。

その経営こそが、小売業界の競争を乗り越え長期継続的に企業価値すなわち株主価値の増大につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはROA10.0%を経営指標としております。これは、総資産に占めるたな卸資産の割合が61.0%あり、資産の増加を常に注意深く管理する必要があるためであります。当連結会計年度における当社グループのROAは-0.9%であります。今後においてもROA10.0%を目標としてまいります。

$$ROA = \text{営業利益} \div (\text{期首} \cdot \text{期末の総資産の平均})$$

また、上記の経営指標に加え、ROE15.0%及び売上高経常利益率10.0%を目標としております。なお、当連結会計年度における当社グループのROEは-43.9%、売上高経常利益率は-0.7%の結果となりました。

$$ROE = \text{当期純利益} \div (\text{期首} \cdot \text{期末の自己資本の平均})$$

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、持続的に業績を伸ばしていくうえで既存店売上高の最大化を重要視しております。しかしながら、当社グループと同様の商品を取り扱う販売店は飽和状態にあり、企業収益を確保し、成長し続けるためには、既存事業でのイベント運営又は協力会社とのコラボ企画・商品開発など、店舗運営におけるサポート体制を強化すること、更にフード事業の強化・多角化など、新たな取り組みを推進する戦略をとってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは書籍、SPICE（雑貨類）、ニューメディア（CD・DVD類）及びエスニック雑貨・衣料を融合的に陳列し販売しております。また、チェーンストアでありながら画一的なお店ではなく、個性あふれる店づくりを標榜しております。しかし、マーケット環境の変化の中で持続的な成長を遂げるために、当社グループでは以下の課題に取り組んでまいります。

①事業ドメイン（領域）の創出

当社グループの店舗における取扱商品は、書籍・SPICE（雑貨類）・ニューメディア・食品・アパレル・アクセサリーなど多岐にわたっておりますが、これらの商品を扱う販売店は飽和状態にあり、今後も厳しい販売競争が続くものと認識しております。その為、新たな事業を創り出していくための思考、研究、そして事業化に向けた取り組みを行ってまいります。

②成長事業の強化

企業収益を確保し、成長し続けるためには、既存事業の伸長はもとより、その中でも、フード事業の多角化を進めていくことが、新たな収益機会に繋がるものと考えております。当社グループにおけるフード事業の業態は、「HOME COMING」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」となりますが、これらの業態における組織体制の整備、出店・人材採用と育成の強化、仕入先の開拓などに取り組んでまいります。

③新たな収益機会の創出

当社グループは、インショップへの出店を中心に事業展開を進めております。しかしながら、インショップへの店舗数の増加に伴い、近隣店舗との類似性、商圈の重複などが発生し、収益の飛躍的な向上が望めない状況であると認識しております。このような課題に対処するべく、ヴィレッジヴァンガードはブランドイメージの変革を図つ

てまいります。当社は物販・飲食業を運営しておりますが、今後、イベント運営にも力を注ぎ、協力会社とのコラボ企画・商品開発などにより、新たな顧客や既存客の掘り起こしを行ってまいります。このように、来店客数の増加を狙いとした収益機会の創出・獲得に重点を置く事業活動を行ってまいります。

④IT活用の推進

2013年5月期より基幹システム(POSシステム)を導入し、商品施策、営業施策、商品供給体制の整備に活用してまいりました。今後も販売動向の把握やサービスの品質向上、在庫管理等に至るまで、その活用を最大化するため、新たなPOSシステムの開発、基幹システムの構築が必要との判断から、ITへの積極的な戦略投資を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,302	3,990
売掛金	2,447	1,722
商品	19,911	17,709
繰延税金資産	14	10
その他	451	253
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	25,124	23,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,362	2,009
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	949	341
建設仮勘定	17	6
有形固定資産合計	4,330	2,356
無形固定資産		
ソフトウェア	249	259
ソフトウェア仮勘定	67	58
その他	2	1
無形固定資産合計	319	319
投資その他の資産		
長期前払費用	301	172
差入保証金	2,621	2,499
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,923	2,672
固定資産合計	7,573	5,347
資産合計	32,698	29,033

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,706	3,896
短期借入金	900	1,390
1年内償還予定の社債	10	—
1年内返済予定の長期借入金	3,602	4,105
未払金	857	639
未払法人税等	209	171
未払消費税等	418	220
株主優待引当金	119	150
賞与引当金	130	148
店舗閉鎖損失引当金	—	102
資産除去債務	10	20
その他	737	745
流動負債合計	10,704	11,592
固定負債		
長期借入金	7,525	7,003
長期未払金	223	400
役員退職慰労引当金	286	311
退職給付に係る負債	212	294
資産除去債務	1,468	1,686
その他	64	54
固定負債合計	9,781	9,751
負債合計	20,485	21,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242	2,246
資本剰余金	2,219	2,223
利益剰余金	7,628	3,166
株主資本合計	12,091	7,636
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	75	46
退職給付に係る調整累計額	4	△33
その他の包括利益累計額合計	80	12
新株予約権	41	40
純資産合計	12,212	7,689
負債純資産合計	32,698	29,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	46,025	46,758
売上原価	25,476	26,540
売上総利益	20,548	20,218
販売費及び一般管理費	19,787	20,490
営業利益又は営業損失(△)	761	△271
営業外収益		
仕入割引	38	46
業務受託料	70	73
為替差益	34	—
その他	37	75
営業外収益合計	181	195
営業外費用		
営業外支払手数料	0	39
支払利息	125	147
為替差損	—	69
その他	12	15
営業外費用合計	139	272
経常利益又は経常損失(△)	804	△348
特別利益		
固定資産売却益	0	5
新株予約権戻入益	9	8
特別利益合計	10	13
特別損失		
固定資産売却損	—	17
固定資産除却損	56	248
減損損失	433	154
退店補償金	6	—
事業構造改善費用	—	3,382
特別損失合計	497	3,803
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	317	△4,139
法人税、住民税及び事業税	167	211
法人税等調整額	80	3
法人税等合計	247	214
当期純利益又は当期純損失(△)	69	△4,353
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	69	△4,353

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	69	△4,353
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	63	△29
退職給付に係る調整額	44	△38
その他の包括利益合計	107	△67
包括利益	177	△4,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177	△4,421
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,242	2,219	7,662	12,124
会計方針の変更による累積的影響額			3	3
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,242	2,219	7,666	12,128
当期変動額				
新株の発行	0	0		0
剰余金の配当			△107	△107
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			69	69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	0	0	△37	△37
当期末残高	2,242	2,219	7,628	12,091

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12	△39	△27	30	12,127
会計方針の変更による累積的影響額					3
会計方針の変更を反映した当期首残高	12	△39	△27	30	12,131
当期変動額					
新株の発行					0
剰余金の配当					△107
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	44	107	11	118
当期変動額合計	63	44	107	11	81
当期末残高	75	4	80	41	12,212

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション(2769) 平成28年5月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,242	2,219	7,628	12,091
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,242	2,219	7,628	12,091
当期変動額				
新株の発行	3	3		6
剰余金の配当			△107	△107
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△4,353	△4,353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	3	3	△4,461	△4,454
当期末残高	2,246	2,223	3,166	7,636

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75	4	80	41	12,212
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	75	4	80	41	12,212
当期変動額					
新株の発行					6
剰余金の配当					△107
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△4,353
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	△38	△67	△1	△68
当期変動額合計	△29	△38	△67	△1	△4,523
当期末残高	46	△33	12	40	7,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	317	△4,139
減価償却費	828	926
有形固定資産除却損	56	248
減損損失	433	154
事業構造改善費用	—	3,382
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
受取利息	△1	△3
支払利息	125	147
支払手数料	0	39
売上債権の増減額(△は増加)	43	725
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,228	732
仕入債務の増減額(△は減少)	△193	201
未払消費税等の増減額(△は減少)	410	△191
その他	282	260
小計	1,127	2,553
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△125	△147
法人税等の支払額	△68	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	934	2,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	28	20
貸付金の回収による収入	2	1
有形固定資産の取得による支出	△1,200	△758
無形固定資産の取得による支出	△132	△175
差入保証金の差入による支出	△277	△111
差入保証金の回収による収入	127	149
その他	△304	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,756	△1,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	490
長期借入れによる収入	5,120	4,284
長期借入金の返済による支出	△3,431	△4,303
支払手数料の支出	△0	△39
社債の償還による支出	△20	△10
長期未払金の増減額(△は減少)	△144	210
配当金の支払額	△106	△106
新株予約権の発行による収入	21	6
その他	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,438	535
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	663	1,708
現金及び現金同等物の期首残高	1,618	2,282
現金及び現金同等物の期末残高	2,282	3,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」、「㈱チチカカ」、「TITICACA HONGKONG LIMITED」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「㈱ヴィレッジヴァンガードコーポレーション」は、主に小売部門を担っており「ヴィレッジヴァンガード」、「new style」、「QK」、「ヴィレッジヴァンガードダイナー」等をチェーン展開し、その運営を行っております。

「㈱チチカカ」は、主に小売及び卸売部門を担っており、エスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

「TITICACA HONGKONG LIMITED」は香港にて、エスニック雑貨・衣料の販売を行っております。

「その他」は、Village Vanguard (Hong Kong) Limited及び株式会社Village Vanguard Webbed他2社であり、書籍、SPICE及びニューメディアの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	(株)ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション	(株)チチカカ	TITICACA HONGKONG LIMITED	その他 (注) 3			
売上高							
外部顧客への売上高	36,362	8,520	519	623	46,025	—	46,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	134	—	342	482	△482	—
計	36,367	8,655	519	965	46,508	△482	46,025
セグメント利益又は損 失(△)	1,376	△540	47	△116	767	△5	761
セグメント資産	26,298	7,001	312	417	34,030	△1,332	32,698
その他の項目							
減価償却費	456	356	5	10	828	—	828
減損損失	287	145	—	—	433	—	433
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	730	515	16	3	1,266	—	1,266

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益又は損失の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - ② セグメント資産の調整額△1,332百万円には、投資と資本の相殺消去△582百万円及びセグメント間債権の消去△721百万円、未実現利益の調整額等△28百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他にはVillage Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard (Taiwan) Limited、比利緹卡(上海)商贸有限公司が含まれています。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	(株)ヴィレッジ ヴァンガード コーポレー ション	(株)チチカカ	TITICACA HONGKONG LIMITED	その他 (注) 3			
売上高							
外部顧客への売上高	36,338	9,283	474	662	46,758	—	46,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	131	—	367	520	△520	—
計	36,360	9,414	474	1,029	47,279	△520	46,758
セグメント利益又は損 失(△)	694	△894	△19	△88	△307	36	△271
セグメント資産	26,207	2,629	182	293	29,312	△279	29,033
その他の項目							
減価償却費	563	348	6	8	926	—	926
減損損失	142	1,760	63	11	1,978	—	1,978
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	551	415	11	0	979	—	979

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益又は損失の調整額36百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - ② セグメント資産の調整額△279百万円には、投資と資本の相殺消去△30百万円及びセグメント間債権の消去△2,481百万円、貸倒引当金の消去2,237百万円、未実現利益の調整額等△5百万円が含まれております。
 - ③ 減損損失1,978百万円のうち(株)チチカカの1,760百万円とTITICACA HONGKONG LIMITEDの63百万円については、特別損失の事業構造改善費用に計上しています。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他にはVillage Vanguard (Hong Kong) Limited、株式会社Village Vanguard Webbed、Village Vanguard (Taiwan) Limited、比利緹卡(上海)商贸有限公司が含まれています。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）
1株当たり純資産額	1,581円88銭	993円45銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	9円06銭	△565円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円05銭	—

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）
(1) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）		
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	69	△4,353
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（百万円）	69	△4,353
普通株式の期中平均株式数（株）	7,693,823	7,696,561
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	11,567	—
（うち新株予約権（株））	(11,567)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(子会社の異動を伴う株式の譲渡)

当社は、平成28年6月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社チチカカ（以下、「チチカカ」といいます。）の全株式を株式会社ネクスグループ、株式会社ネクスグループの兄弟会社である株式会社シークエッジ・インベストメントへ、当保有の全貸付債権を株式会社ネクスグループへ譲渡することを決議しました。

(1) 株式譲渡の理由

当社の連結子会社であるチチカカにつきましては、エスニックファッション及びエスニック雑貨の輸入販売を行ってまいりました。しかしながら、商品の魅力の減少によるブランド力の低下等により客数が減少し、それをリカバーするために過剰なセール販売を繰り返した事で、さらに収益力が低下した結果、平成27年3月期第3四半期以降、売上昨対は100%を下回る状況となり、業績が継続的に悪化いたしました。チチカカの平成28年3月期決算につきましては、既存店売上昨対89.5%の実績により、営業利益、経常利益は対前年を下回りました。結果、当期純利益は2期連続の赤字、債務超過となりました。

当社といたしましては、チチカカ事業に対する事業構造改善を要することがグループ経営において課題となり、本部組織のスリム化、物流の効率化、不採算店舗の閉店などチチカカ事業の改革を行ってまいりましたが、一旦低下したブランド力の回復をするには至らず業績悪化に歯止めがきかない状態であったため、他社への株式譲渡検討など、さらに踏み込んだ当社グループの事業構造の改革が必要であると判断いたしました。

今後、当社グループがさらなる成長を遂げていくためには、中核事業である「ヴィレッジヴァンガード」を主要業態とし、オンライン販売を含めたビジネスへ経営資源を集中させ、当社グループの事業構造を抜本的に改善することこそが、当社グループにとって最も投資効率が高く、株主価値の最大化に資すると判断しチチカカ株式を譲渡することといたしました。

(2) 株式譲渡の方法

チチカカが平成28年8月1日に実施する増資を当社が引き受け、その後、当社が保有するチチカカの全株式及び全貸付債権を、株式会社ネクスグループ、株式会社ネクスグループの兄弟会社である株式会社シークエッジ・インベストメントへ譲渡いたします。増資引受による資金につきましては全額銀行借入にて実施する予定であります。

(3) 異動する子会社の概要

名称	株式会社チチカカ
所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目2-3
代表者の役職・氏名	代表取締役 田中 義章
事業の内容	エスニックファッション及びエスニック雑貨の輸入販売
資本金	99百万円

(4) 株式譲渡の相手先の概要

名称	株式会社ネクスグループ
所在地	岩手県花巻市柵ノ目第2地割32番地1
代表者の役職・氏名	秋山 司
事業の内容	デバイス事業、インターネット旅行事業
資本金	1,819百万円

名称	株式会社シークエッジ・インベストメント
所在地	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号
代表者の役職・氏名	城丸 修一
事業の内容	投資業
資本金	12百万円

(5) 当該子会社株式譲渡の概要

株式譲渡日	平成28年8月1日
異動前の所有株式数	1,990株 (※)
譲渡株式数	1,990株 (※)
譲渡価額 (概算)	0百万円
異動後の所有株式数	0株

(※) 所有株式数及び譲渡株式数は平成28年8月1日に予定している増資により増加した株式数を基準としております。

- (6)当該子会社が含まれていたセグメント区分の名称
(株)チチカカ

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041	3,640
売掛金	2,141	1,336
FC未収入金	19	17
商品	16,601	16,466
前払費用	80	104
繰延税金資産	10	10
関係会社短期貸付金	503	3
短期貸付金	0	0
未収入金	145	47
その他	33	5
貸倒引当金	△2	△7
流動資産合計	20,575	21,625
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,079	1,969
構築物(純額)	0	0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	424	337
建設仮勘定	8	6
有形固定資産合計	2,513	2,312
無形固定資産		
ソフトウェア	212	258
ソフトウェア仮勘定	44	58
その他	1	1
無形固定資産合計	258	318
投資その他の資産		
関係会社株式	582	30
関係会社長期貸付金	849	2,254
長期前払費用	173	172
差入保証金	1,700	1,671
その他	0	0
貸倒引当金	△355	△2,177
投資その他の資産合計	2,951	1,951
固定資産合計	5,723	4,582
資産合計	26,298	26,207

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,383	3,512
短期借入金	—	490
1年内返済予定の長期借入金	2,240	2,925
未払金	583	492
未払費用	528	489
未払法人税等	178	140
未払消費税等	267	178
預り金	130	91
賞与引当金	74	78
資産除去債務	8	20
株主優待引当金	119	150
事業構造改善引当金	—	2,526
その他	0	1
流動負債合計	7,515	11,099
固定負債		
長期借入金	4,469	5,351
長期未払金	220	256
退職給付引当金	200	229
役員退職慰労引当金	286	311
預り保証金	47	43
資産除去債務	1,224	1,230
繰延税金負債	10	10
固定負債合計	6,460	7,432
負債合計	13,975	18,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242	2,246
資本剰余金		
資本準備金	2,219	2,223
資本剰余金合計	2,219	2,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,819	3,165
利益剰余金合計	7,819	3,165
株主資本合計	12,281	7,634
新株予約権	41	40
純資産合計	12,323	7,674
負債純資産合計	26,298	26,207

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	36,367	36,360
売上原価	21,101	21,841
売上総利益	15,266	14,519
販売費及び一般管理費	13,889	13,824
営業利益	1,376	694
営業外収益		
受取利息	8	13
仕入割引	38	46
業務受託料	70	73
為替差益	90	—
その他	53	66
営業外収益合計	261	200
営業外費用		
営業外支払手数料	0	39
支払利息	67	82
関係会社貸倒引当金繰入額	132	5
為替差損	—	51
その他	8	5
営業外費用合計	208	185
経常利益	1,429	709
特別利益		
固定資産売却益	0	—
新株予約権戻入益	9	8
特別利益合計	10	8
特別損失		
関係会社株式評価損	2	103
退店補償金	6	—
固定資産除却損	26	32
減損損失	287	142
事業構造改善費用	—	4,818
特別損失合計	323	5,098
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,116	△4,380
法人税、住民税及び事業税	148	165
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	148	165
当期純利益又は当期純損失(△)	967	△4,546

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,242	2,219	2,219	6,955	6,955	11,417	30	11,447
会計方針の変更による累積的影響額				3	3	3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,242	2,219	2,219	6,959	6,959	11,421	30	11,451
当期変動額								
新株の発行	0	0	0			0		0
剰余金の配当				△107	△107	△107		△107
当期純利益又は当期純損失(△)				967	967	967		967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							11	11
当期変動額合計	0	0	0	859	859	860	11	872
当期末残高	2,242	2,219	2,219	7,819	7,819	12,281	41	12,323

当事業年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,242	2,219	2,219	7,819	7,819	12,281	41	12,323
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,242	2,219	2,219	7,819	7,819	12,281	41	12,323
当期変動額								
新株の発行	3	3	3			6		6
剰余金の配当				△107	△107	△107		△107
当期純利益又は当期純損失(△)				△4,546	△4,546	△4,546		△4,546
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△1	△1
当期変動額合計	3	3	3	△4,653	△4,653	△4,646	△1	△4,648
当期末残高	2,246	2,223	2,223	3,165	3,165	7,634	40	7,674

7. その他

(1) 役員の変動

新任取締役候補 (平成28年8月30日付予定)

取締役 滝島 知樹 (現 管理本部長兼総務部長兼経営企画部長)

新任監査役候補 (平成28年8月30日付予定)

社外監査役 須原 伸太郎

退任予定取締役 (平成28年8月30日付予定)

取締役 渡邊 正直 (現 取締役社長補佐)